

たかおか

市議会 だより

No.10 3月定例会号
平成20年(2008年)5月1日発行

3月定例会のあらまし	2P
代表質問	5P
個別質問	7P
総括質問	11P
委員会の動き	12P



開町
400年
Anniversary
The City of
Takaoka
1609-2009

編集 ■ 議会広報編集委員会
発行 ■ 富山県高岡市議会

〒933-8601

高岡市広小路7-50

TEL 0766-20-1531

FAX 0766-20-1534

E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp

こいのぼり掲揚の集い

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部



平成20年度予算

総額1312億4308万円を可決

政務調査費の透明化を図る

条例改正議案を全会一致で可決

3月定例会は4日に開会し、25日に閉会しました。
市長から平成20年度予算をはじめ60議案が、議員から本市初となる政策的条例2件を含む7議案が提出され、うち65議案を可決しました。
今定例会では、代表質問に3会派、個別質問に14人、総括質問に3人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

可決した主な議案等

条例

職員定数条例の一部改正

職員定数を2165人から2124人に改正するもの。

ひとり親家庭等医療費助成条例等の一部改正

ひとり親家庭等医療費助成条例、乳児及び幼児医療費助成条例、妊産婦医療費助成条例及び重度心身障害者等医療費助成条例について、所得制限の導入や対象年齢の拡大など所要の改正を行うもの。

国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法の改正に伴

い、一部負担金の負担割合等の改正を行うもの。

介護保険条例の一部改正

平成17年度税制改正により介護保険料が著しく上昇した者に対し、激変緩和措置として段階的に引き上げてきた保険料率を、20年度も19年度水準に据え置くもの。

後期高齢者医療に関する条例

後期高齢者医療制度の開始に伴い、市が行う事務について規定するもの。

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税の特例を定める条例

企業立地の促進等を図るた



新幹線新駅周辺整備の取り組みを推進

め、立地企業に対する固定資産税の課税の特例措置（課税免除）を設けるもの。

水道事業給水条例の一部改正

県企業局との水道用水需給協定の見直し等に伴い、水道料金の減額を図るもの。

政務調査費の交付等に関する条例の一部改正

政務調査費の透明性を確保し、市民への説明責任を果たしていくため、所要の改正を行うもの。

人事

農業委員会委員（議会推薦）

四十九 清治 議員

その他

財産の譲与（建物）

知的障害者更生施設かたかご苑分場として使用されてい

議決結果一覧

平成20年度 当初予算

◇一般会計	賛成多数で可決
◇国民健康保険事業会計	賛成多数で可決
◇下水道事業会計	賛成多数で可決
◇交通災害共済事業会計	全会一致で可決
◇荻布奨学金事業会計	全会一致で可決
◇駐車場事業会計	全会一致で可決
◇老人医療事業会計	全会一致で可決
◇工業団地造成事業会計	全会一致で可決
◇農業集落排水事業会計	全会一致で可決
◇介護保険事業会計	賛成多数で可決
◇後期高齢者医療事業会計	賛成多数で可決
◇高岡市民病院事業会計	全会一致で可決
◇水道事業会計	全会一致で可決
◇工業用水道事業会計	全会一致で可決
◇簡易水道事業会計	全会一致で可決

条例

◇農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区等に関する条例の一部改正	全会一致で可決
◇職員定数条例の一部改正	全会一致で可決
◇地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	全会一致で可決
◇職員の修学部分休業に関する条例	全会一致で可決
◇職員の自己啓発等休業に関する条例	全会一致で可決
◇職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	全会一致で可決
◇手数料条例の一部改正	全会一致で可決
◇ふるさと文化活動基金条例の廃止	全会一致で可決
◇緑化基金条例の一部改正	全会一致で可決
◇水洗便所改造資金貸付基金条例の一部改正	全会一致で可決
◇保育所条例の一部改正	全会一致で可決
◇ひとり親家庭等医療費助成条例等の一部改正	全会一致で可決
◇国民健康保険条例の一部改正	賛成多数で可決
◇介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正	賛成多数で可決
◇後期高齢者医療に関する条例	全会一致で可決
◇集会所条例の一部改正	賛成多数で可決
◇農業センター条例の一部改正	全会一致で可決
◇企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例	全会一致で可決
◇企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税の特例を定める条例	賛成多数で可決

る建物（旧あじさい学園）を、施設管理者であるたかおか万葉福祉会に譲与するもの。

所在 あわら町37番地2
構造 鉄筋コンクリート造

2階建ほか1棟
延床面積 445㎡

■財産の譲与（建物）

幼保一元化施設の開設に向けて、福岡保育園の建物を同施設の引受法人である坂ノ下福祉会に譲与するもの。

所在 福岡町福岡新579番地1
構造 鉄筋コンクリート造

2階建
延床面積 1256㎡

意見書（要旨）

次の意見書を可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣をはじめ関係大臣に提出しました。

■新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書

新型インフルエンザは人体全身に感染する強毒性を有する恐れがあるとの専門家の指摘がある。早急に「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、全国民分のパンデミックワクチンの製造体制を確立されるよう強く要望する。

■道路特定財源の堅持と暫定税率の維持を求める意見書

次の事項の実現を強く要望する。

一 道路特定財源制度を今後も堅持し、関係諸税の暫定税率を維持すること。

二 「道路の中期計画」に基づき着実に道路整備を進めるとともに、そのための財源を安定的に確保すること。

三 遅れている地方部の道路に特に重点配分を行うこと。

四 関連法案は年度内に確実に成立させること。

■北陸職業能力開発大学校（独立行政法人雇用能力開発機構）の存続に関する意見書

平成19年12月末、「雇用・能力開発機構は1年を目的に法人自体の存廃について検討を行う」と閣議決定された。

北陸職業能力開発大学校については、県内企業から多くの存続要望が寄せられており、存廃の検討に当たっては、地方における人材確保、人材育成の必要性を十分に考慮されることを強く要望する。

■畜産経営安定強化に関する意見書

次の対策を強く要望する。

一 飼料価格高騰対策（異常補てん基金の財源確保、価格高騰緩和策の実施など）

二 消費対策（食肉等の外食産業等での原産地表示義務化など）

三 経営対策（飼料価格高騰

等に対応するための緊急避難的な借入に対する無利子・利子補給等の軽減措置の実施など）

討論要旨（発言順）

平成20年度当初予算

○日本共産党（一般会計、国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業の各会計……賛成）

高岡駅周辺整備に巨額の事業費が計上される一方、下水道事業費が大幅に削減されていることに市民の理解は得られない。不況型倒産が増大傾向にある中、オタヤ開発㈱への多額の融資、誘致企業に偏重した免税措置は疑問である。

○自民クラブ（一般会計……賛成）

厳正な施策の選択と限られた財源の重点的、効率的な配分に取り組み、大型事業の予算化と持続可能な財政運営の確立に努めており、高く評価する。総合計画に掲げる事業の確実な実施のため、一層の行財政改革の徹底を要望する。

○公明党（全会計……賛成）

環境基本条例制定や地籍調査に取り組み姿勢を評価する。前年度比1・8%増の市税収入を見込んでいるが、ぜひとも達成してほしい。大型事業

◇創業者等支援施設条例の一部改正……………賛成多数で可決
◇市民会館条例の一部改正……………全会一致で可決
◇体育施設条例の一部改正……………全会一致で可決
◇水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正……………全会一致で可決
◇水道事業給水条例の一部改正……………全会一致で可決
◇急患医療センター条例及び高岡市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正……………全会一致で可決

その他

◇財産の譲与（建物）2件……………全会一致で可決
◇証明書等の交付等に係る事務の相互委託に関する協議……………全会一致で可決

◇富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約の変更……………全会一致で可決
◇字の区域の変更及び廃止……………全会一致で可決

報告

◇専決処分（平成19年度一般会計補正予算・除雪対策事業に関するもの）1件……………全会一致で承認

平成19年度 補正予算

◇一般会計……………全会一致で可決
◇国民健康保険事業会計……………全会一致で可決
◇下水道事業会計……………全会一致で可決
◇農業集落排水事業会計……………全会一致で可決
◇駐車場事業会計……………全会一致で可決
◇老人医療事業会計……………全会一致で可決
◇介護保険事業会計……………全会一致で可決
◇水道事業会計……………全会一致で可決
◇工業用水道事業会計……………全会一致で可決
◇簡易水道事業会計……………全会一致で可決

議員提出議案

◇放置自動車の処理に関する条例……………賛成少数で否決
◇みんなでつくるまち推進のための寄付条例……………賛成少数で否決
◇政務調査費の交付等に関する条例の一部改正……………全会一致で可決
◇新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書……………全会一致で可決
◇道路特定財源の堅持と暫定税率の維持を求める意見書……………賛成多数で可決
◇北陸職業能力開発大学校（独立行政法人雇用能力開発機構）の存続に関する意見書……………全会一致で可決
◇畜産経営安定強化に関する意見書……………全会一致で可決

陳情

◇高岡市西田地内の大規模養鶏場建設反対について（太田校下連合自治会 会長 中木勝美ほか11名）……………全会一致で継続審査

が続く中、今後の財政運営には細心の注意を払うことが肝要である。

○社民クラブ 《全会計：賛成》

当面する重要課題への対応の努力は評価するが、いずれも多額の事業費を要するものであり、今後は節目、節目の説明責任が重要な課題となる。後期高齢者医療制度では、その改善に向け、国や広域連合への強い働き掛けを要望する。

○自民高岡・新市民クラブ

《全会計：賛成》

本年を開町400年に向けたステップの年と位置付け、本市の飛躍のために夢の持てる予算としたことを評価する。開町400年記念事業への取り組みを機に、18万市民による真の新市一体化が実現することを願う。



万葉線末広町電停完成

議員提案条例の審査概要

○放置自動車の処理に関する条例

公共施設等の放置自動車の迅速な処理を目指す本条例案は、既に現行法令に基づき一定程度の処理が行われている、国における法整備が望ましい、警察等関係機関との協議が十分であるなどの意見があり、否決されました。

○みんなでつくるまち推進のための寄付条例

市民の協働意識の向上と寄付金の使途の明確化などを目指す本条例案は、現在でも寄付者の意向が十分尊重され、各種事業に有効活用されている、条例の組み立てが本市の実情に合っていないなどの意

議会改革検討会

見があり、否決されました。

平成19年12月18日～20年3月19日の6回にわたって開催された議会改革検討会では、

政務調査費の透明化について協議し、次のことを決定しました。

○高岡市政務調査費の交付等に関する条例の一部改正

・議長に提出する収支報告書に領収書等の原本を添付
・議長及び会派の責務を明記
・議長の調査・指示権限を明記

○政務調査費使途基準の運用指針の策定

政務調査費のより適正な執行を図るため、判断基準となる運用指針を策定しました。

会派構成変更のお知らせ

新会派の結成等により、会派構成が次のとおりとなりました。
(平成20年4月1日現在・議席順)

■自民クラブ (12人)

金森 一郎
曾田 康司
青木 紘
水口 清志
大井 正樹
盤若 進二
館 勇将
二上 桂介
磨伊 義広
山沼 茂敏
大井 弘
柳清 利勝

■自民高岡・新市民クラブ (10人)

尾崎 憲子
狩野 安郎
酒井 立志
川島 国
梅田 信一
高島 義一
荒木 泰行
向 栄一朗
畠 起也

■社民クラブ (5人)

野上 達夫
石須 大雄
上田 武
島村 進
松崎 義彦

■公明党 (2人)

樋詰 和子
杉森 利二

■日本共産党 (2人)

南部 周三
金平 直巳

議会日誌

12月定例会後～3月定例会前

12月27日	議会広報編集委員会
1月15日	議会広報編集委員会
18日	議会改革検討会
31日	議会改革検討会
2月12日	議会改革検討会 代表者会議
13日	議員説明会
19日	民生病院常任委員会 総務文教常任委員会
21日	建設水道常任委員会 経済消防常任委員会
25日	議会運営委員会 議会改革検討会
27日	正副常任委員長会議

3月定例会

3月 4日	議員協議会 本会議（提案理由説明・議決） 総務文教常任委員会 建設水道常任委員会 議案説明会
5日	議案説明会
6日	本会議（提案理由説明） 議案説明会
7日	本会議（代表質問） 代表者会議
11日	議会運営委員会 本会議（個別質問）
12日	本会議（個別質問）
14日	総括質問 正副常任委員長会議
19日	代表者会議 民生病院常任委員会 経済消防常任委員会 議会改革検討会
21日	議会運営委員会 建設水道常任委員会 総務文教常任委員会
24日	開町四〇〇年記念事業 特別委員会
25日	委員長会議 代表者会議 議会運営委員会 議員協議会 民生病院常任委員会 本会議（議決）

代表質問

今定例会では、3会派の代表が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。

自民クラブ

大井 正樹

課題解決型予算

問 新総合計画に基づき編成された初めての当初予算である平成20年度予算の基本方針と重点事業、重点施策は。

市長 一段と厳しさを増す財政状況のもと、20年度は総合計画の実質的な初年度であり、本市の活力あるまちづくりを推進するため、諸施策を着実に実施していく必要がある。このため、より厳正な施策事業の選択と限られた財源の重点的、効率的な配分、徹底した経費の節減合理化に努めた。こうした基本的考え方のもとに、「水・みどり・人 光り輝く躍動のまち 高岡」の実現を目指して各種事業を行う。特に、総合斎場や不燃焼物処理場の整備、JR高岡駅周辺や北陸新幹線新高岡駅（仮称）周辺の整備事業など課題



新幹線庄川橋りょう工事 槌音響く

となつていた大型事業を予算化した。また、交流、福祉、教育、防災、生活環境の各分野に配慮し、東海北陸自動車道全線開通記念事業、児童医療費助成対象者の拡大、蓮花寺市営住宅建替、高岡消防署南部出張署移転改築、大滝工業団地造成、地域バイオマス利活用交付金事業などの新規事業にも取り組む。

民間活力の積極的活用

問 多様化する保育ニーズに柔軟・迅速に効率よく対応できる保育体制の整備を図るた

め、市立保育所の民営化をこれからも推進すべきと考えるが、今後の考え方と計画は。

市長 平成20年度に民営化選定委員会を開催し、戸出西部保育園の民営化の進め方や民営化後の状況等について、十分な検証・評価をしていただき、新たな民営化対象園選定に向け取り組んでいきたい。

活性化の起爆剤

問 平成26年度末の金沢開業に向け、北陸新幹線新高岡駅（仮称）周辺整備は最重要課題として取り組む必要がある。土地利用を含め、今後の整備の内容とスケジュールは。

市長 20年度は、アクセス道路及び駅前広場、公園、駐車場等の施設について測量、設計を実施し、事業認可を得て、用地取得や工事などの施設整備に着手していきたい。JR城端線新駅についても、鉄道施設の現況調査、新高岡駅への連絡に関する技術的な基本事項について検討した後、関係機関との協議を進めたい。

環境条例の制定

問 平成20年2月、市公害対策審議会から答申された環境指針に基づき制定する環境条例の基本的な考え方と制定のスケジュールは。

市長 環境条例は、環境への

自民高岡・新市民クラブ

富 起也

みんなでつくるまち

問 地方交付税の削減など財源確保が厳しい中、平成20年度予算はどこに重点を置いて編成され、また、総合計画基本構想の趣旨である三つの政策の柱にどのような工夫がなされたのか。

市長 総合計画に掲げるリーディングプロジェクトに重点を置き、「元気な高岡」を市民と共に作り上げていく予算となるよう意を用いた。予算編成の柱「住みたいまち」では、医療費助成の対象の拡大や学校耐震化など子育てに関して

負荷の少ない持続可能なまちの実現に向け、市、事業者、市民がその責任に応じた役割を認識しながら、共に環境の保全に取り組むための基本になる。20年度において、市民の意見も取り入れながら条例案を審議会で審議いただき、答申を受けた後、市議会に諮り、年度内に制定したい。

きめ細かな対応としたほか、中心市街地活性化基本計画に基づく民間の優良建築物整備への支援、まちなか定住促進など、にぎわい再生に努めることとした。「行きたいまち」では、東海北陸自動車道の全線開通を契機とした広域連携やネットワークづくり、全国大会の誘致による交流のまち



橋上駅舎のイメージが掲示された高岡駅前

づくりなどを進めることとした。「みんなでつくるまち」では、開町400年に向けて、市民の機運を高めていくとともに、18万市民が共に力を合わせ、共に取り組む協働のまちづくりを進めることとした。

新市の将来像に向かって

問 新市一体感の醸成について問う。

(1)福岡駅前区画整理事業では、にぎわい創出の観点から、商業ゾーンへ市内外から誘致を行うべきと考えるが、見解は。
(2)総合グラウンドの建設場所は、青少年や高齢者など車を運転できない世代の利用や地球温暖化対策の観点からも、公共交通機関でのアクセスが重要だと考えるが、見解は。
高田副市長 (1)商業誘致は、地区外からの受け入れ、民間活力の導入などでにぎわいが創出され、事業の効果が一層期待できるものと考えている。今後、地権者や商工会関係者の意向を大切にするとともに、目安箱の設置やアンケートの結果も踏まえ、にぎわいあるまちづくりを目指したい。
(2)平成19年3月に策定したスポーツ施設の整備方針の中では、交通アクセス、駐車場の

確保、用地確保の容易性などに留意し検討するとしている。総合グラウンド施設検討委員会でも、高速交通体系や公共交通機関の利用に配慮することなどの意見があり、公共交通機関を含めたアクセス条件の重要性は、十分認識している。

都市宣言を

問 新たな男女平等推進プランが策定されたこの機会に、

プランに掲げる「認めあい 支えあい 共に輝く ひととまち」を目指し、「男女平等・共同参画都市宣言」を行っている。

経営企画部長 市・市民・事業者等が一体となって、さらに男女平等・共同参画社会の実現に取り組み、機運を醸成していく中で、都市宣言を行うことは、プランに掲げる趣旨を生かすうえにおいても、大変有効な方法であると考えており、十分検討したい。

社民クラブ

島村 進

道路特定財源の影響

問 平成20年度予算について問う。

(1)一般会計予算は19年度に比べ7・5%と大幅増となる積極型予算だが、課題解決型予算と表明された意図は。
(2)道路特定財源の暫定税率維持を前提に、予算編成した理由は。また、暫定税率の延長がなかった場合、本市における影響は。

市長 (1)20年度予算は、継続費や債務負担行為を設定して取り組んできた総合斎場建設事業などこれまでの課題、北陸新幹線の整備促進などこれからの課題への対応に重点を置いて編成したことから、課題解決型予算と表現した。
経営企画部長 (2)本市では、道路整備の財源確保はぜひとも必要だと考えている。また、総務省が示した20年度地方財政計画は、暫定税率維持を前提に作成されており、仮に現行制度が変更となった場合には、新たな財源措置がなされるべきとの考えからこのような予算編成としたものである。暫定税率の延長がなかった場合、本市の減収は約11億円と

県が試算しており、道路整備だけでなく、福祉、教育など他の事業にも影響を及ぼすことが想定される。

並行在来線の行方

問 北陸新幹線と並行在来線について問う。

(1)現高岡駅及び新幹線新駅周辺整備の総事業費は。

(2)並行在来線が第3セクター化された場合の収支予測調査の概要では、運賃の値上げ等がなければ、大幅な赤字となることが発表されたが、今後の進め方は。

都市整備部長 (1)高岡駅周辺整備事業は、約150億円を見込んでいます。新幹線新駅周辺整備事業では、平成20年度以降の設計・測量調査や、関係機関との協議結果を踏まえ、固めていきたい。
市長 (2)地域住民が安心して並行在来線を利用できるよう、安定した経営形態が確保されることが必要だと考えている。

これまで、国に対し、税制・財政上の支援のほか、収益性に基き鉄道資産の譲渡がなされるよう、全国市長会などを通じて要望してきた。今後とも県や関係自治体とともに強く要望していきたい。



原子力災害に備えを

原子力防災対策

問 富山県地域防災計画における原子力災害対策の素案が公表されたが、外部被ばくを想定しない前提での対応など極めて不十分な内容で、問題点が多いと考えるが、見解は。
市長 素案は科学的・技術的に十分論拠を有しているものと考えている。また、原子力事業者からの的確な情報の提供、県のモニタリング体制、的確な情報伝達や広報、各機関の連携などが盛り込まれていることを高く評価している。本市としては、国、県等との相互の連携体制を整え、万が一の事故発生に備えて、市民に対する的確な情報伝達体制を整備していくことが必要であると考えている。

個別質問

今定例会では、14人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。

金森 一郎

・自民クラブ

大学との連携

問 富山大学芸術文化学部との連携において、新たに取り組む大学・地域連携推進事業では、どこに重点を置くのか。
市長 伝統産業の活性化方策や伝統的技術・技能の継承など産業の振興と、それによる地域の活性化につなげるための研究、例えば、文化財修理



大学との連携による御車山の車輪修復

や新商品開発の研究等への助成を予定している。

観光客を呼び込むために

問 東海北陸自動車道全線開通を機に、名古屋に臨時の観光PR拠点を設けては。
奥田副市長 中京圏における観光情報の発信に当たっては、富山県名古屋事務所と連携を図ってきたところであり、今後さらに連携を深め、機動的な対応に努めたい。

誰もが安心な給食を

問 学校給食における食物アレルギーを持つ児童生徒への対応は、各校の個別対応ではなく、市全体としての取り組みが必要と考えるが、見解は。
教育長 就学時健康診断の際にアレルギーの有無を確認し、保護者と面談のうえ対応を検討しているほか、年度当初に各校で全児童生徒を対象に調査を行っている。このように、保護者と十分協議し、除去食や代替食など、できる限り対応している。

曾田 康司

・自民クラブ

企業誘致が都市の活力に

問 企業誘致について問う。
(1) 新たに大湊工業団地が整備されるが、その他の団地も含め、今後、拡張する考えは。
(2) オフィスパークに光ファイバーケーブルを敷設し、企業のニーズに応えるべきでは。
市長 (1) 能越自動車道高岡インターチェンジ近くの四日市工業団地の拡張に向けた調査を行う予定である。東海北陸自動車道の全線開通等を見据え、土地利用計画に基づき計画的に整備したい。

産業振興部長 (2) 平成17年3月に光ファイバーを業務上必要とする一社が専用回線を敷設された。同所への企業誘致を推進し、入居率を向上させることで、光ファイバーの需要拡大につなげたい。また、通信事業者に対し、敷設等について積極的に働き掛けていきたい。

歴史・文化遺産

問 前田利長墓所の国史跡指定への準備状況は。

教育長 墓所の詳細調査は、有識者による協力者会議を立ち上げ、資料調査や発掘調査を行ってきた。現在、その成果を報告書として取りまとめている。今後は、文化庁の指導を受けながら富山・石川両県、金沢市と打ち合わせを行い、平成20年中の指定を目指し作業を進めたい。

青木 紘

・自民クラブ

行財政改革の推進

問 指定管理者制度導入の取組状況とその成果は。

経営企画部長 平成20年4月時点では、新たに導入する施設を含め、102施設となる。18年度決算では、前年度に比べ、約9千900万円の経費削減効果があった。

学校教育の目指す方向は

問 学校教育について問う。
(1) 学力低下が社会問題となっている中、全国学力テストの

結果を踏まえた本市の対応は。
(2) 学力向上は、学校のみならず家庭生活の充実が大切であり、学校と家庭との連携について真剣に対応すべきでは。

教育長 (1) 今回の調査では、本市は全体として良好な結果であり、学力向上分析委員会を設置し、結果の分析により、これまでの教育活動の成果と課題の検証を行うとともに、今後の学習指導の視点を示すなどしたところである。平成20年度は学力向上研究委員会を設置し、教員の指導力を高めた。

(2) 全国学力テストでは、基本的な生活習慣が身に付き、家族とのふれあいが多い子どもたちの正答率が高いとの結果を得ている。これまでも家庭に対し、親子読書活動や早寝早起き朝ごはん運動などと呼び掛けており、家庭との連携について研究を深め、児童生徒の健やかな成長に努めたい。

金平 直巳

・日本共産党

高岡御車山の展示館

問 御車山は、本市の貴重な観光資源の一つであり、市民が待望している御車山会館の

新設に向けて取り組みを強化しては。

産業振興部長 高岡御車山活性化計画を踏まえ、現在、山町の皆さんで建設適地を検討されている。一定の方向が出されたうえで、平成20年度には、規模、施設内容、資金計画等について幅広く検討する委員会を設置したい。

医療費無料化の拡大

問 平成20年10月1日から、子どもの医療費の無料化を小学3年生まで拡大する英断を評価するが、射水市・小矢部市は、小学6年生まで拡大する。本市でも検討を始めては。

市長 今回の助成対象の拡大による事業費の推移を見極めたうえで、子育て支援策全体について、将来を見据えながら総合的に判断していきたい。

学校施設耐震化の促進

問 平成20年度予算では、小中学校の校舎・体育館の耐震化に取り組むことになっているが、さらなる促進についての考えは。

教育長 耐震診断結果等を踏まえ、耐震補強や大規模改修、全面改築等の整備手法を検討し、できるだけ早く学校施設

全体の整備計画を作成したい。

梅田 信一

・自民高岡・新市民クラブ

コスト縮減を

問 入札制度改革について問う。

(1)本市では、条件付き一般競争入札の拡大に取り組んでいるが、富山市と比較し、実施件数が大きく下回っている現状に対する見解は。

(2)一般競争入札の工事発注基準の下限を見直し、より競争を促進しコスト縮減を図るべきと考えるが、見解は。

総務部長 (1)富山市が一般競争入札の対象として取り扱っている設計額が、本市より低く設定されていることが要因であると思われる。

(2)平成19年度は、制限付き一般競争入札の適用下限を大幅に引き下げた。20年度も下限額の引き下げや、条件付き一般競争入札の資格審査を入札後の落札者のみ行う等の事務改善を検討している。

公募枠の拡大

問 各種委員会・審議会の公募委員を増やし、市政に意見

を反映すべきと考えるが、現状の公募枠を拡大する考えは。

経営企画部長 市では、委員会等の運営に関する基本方針を定めており、各層から幅広く委員が選ばれるよう、公募制・推薦制による委員の拡大に努めている。今後も改選期等をとらえて公募委員の拡大を図りたい。

上田 武

・社民クラブ

事故再発防止

問 万葉線電停の安全対策について問う。

(1)新吉久下り電停での死亡事故発生後、今日までの対応と事故防止に向けた取り組みは。

(2)平面式電停のある道路を拡幅するよう県に強力に働き掛け、交通島電停の設置を。

生活環境部長 (1)緊急対策として電柱を移設し、照明を新設したほか、乗り場の移動とカラー標示化、白線部分への発光体の埋め込み、案内標識の設置を行う。

(2)現状の道路幅員では車の通行に支障が出るため、交通島電停設置は困難である。今後、道路拡幅要望も含め関係者間で改善策を協議していきたい。

食の安全確保

問 中国製冷凍ギョーザが原因と疑われる健康被害事例の発生を受け、安全・安心の「食」を求める市民の声が高まっている。市の対応は。

市長 関係機関や事業者等により消費者への注意喚起、回収等の措置がとられている。市としても、ホームページで注意喚起するとともに、市民からの相談や問い合わせに対応している。一方、J Aが中心となり、農薬の使用基準遵守の確認などを行っており、今後ともJ A等関係機関と連携を図りながら、安全で安心な農産物の供給に努めたい。

向 栄 一 朗

・自民高岡・新市民クラブ

寄り回り波

問 富山湾を襲った寄り回り波被害への対応について問う。

(1)国分港に安全な漁船の船だまりを早急に整備すべきでは。

(2)地域防災計画では、津波予報の運用基準を定めているが、寄り回り波災害への適用は。

建設部長 (1)県では全長約80メートルのコンクリート製棧



被害を受けた万葉ふ頭

橋の整備を計画している。平成20年度から3カ年で整備する予定と聞いているが、早期完成を働き掛けたい。

総務部長 (2)計画に寄り回り波の記載はないが、津波と同様の対策が必要と考えている。

町並みを考える

問 策定中の景観計画で位置付けている景観形成重点地区の具体的なイメージを示すことで、地域住民が主体的に町並みを考えるきっかけになると思うが、見解は。また、重点地区の指定により、準防火地区内の建造物に対する規制の緩和は図られるのか。

市長 地区の指定には、地域の方々の合意が重要であり、十分協議し、納得していただける基準としたい。また、地

域住民のイメージ共有が大切であると考えており、その際、パースの使用も検討したい。準防火地区内の建造物等については、景観法の規定に基づき景観重要建造物に指定されれば、建築基準法等の一部について規制緩和が可能である。

南部 周三

●日本共産党

地域医療を守れ

問 国の公立病院改革ガイドラインや氷見市民病院の公設民営化問題などを踏まえ、本市は、地域医療を守るためにどのように取り組むのか。

市長 地域住民に良質な医療を継続的に提供することが、地域医療の役割であり、市民病院では、各種患者サービスの向上に努めている。また、安定的な医療の供給のため、さらなる経営効率化が必要と考えている。さらに、自治体の枠を越えた広域的な対応も必要であり、病院相互や病院・診療所の連携推進に努めたい。

学校の再編統合

問 学校の再編統合に当たっ

ての基本的なスタンスは。

教育長 次代を担う子どもたちのため、より良い学校環境の創出が重要であり、懸案であった学校の再編統合に、今こそ決断を持って取り組まなければならないと考えている。

価値ある建造物の保存

問 本丸会館本館の建造物としての価値を調査・研究する機関を設置しては。

総務部長 本館は老朽化のため、取り壊す予定である。敷地全体の活用策や施設整備のあり方などを総合的に検討したいと考えており、調査機関の設置は考えていない。

高島 義一

●自民黨 新市民クラブ

クレジットカードの導入

問 市民病院の医療費の支払いや市税納付に、クレジットカードの導入を図れば、市民サービスの向上につながると思われるが、見解は。

奥田副市長 市民病院では、導入に向け検討を進めている。市税においては、全国の自治体の動向を踏まえ調査・研究することとし、当面は、コン

ビニ収納を優先したい。

総合グラウンドの建設

問 総合グラウンド建設に向け、平成20年度は、場所の選定を含め大事な年になると思うが、今後のスケジュールは。

高田副市長 事業用地は、旧高岡市と旧福岡町の隣接地周辺で、できるだけ早く絞り込みたい。また、基本計画の作成も用地選定調査に合わせて行い、20年度内には目処をたてたい。供用開始は26年度を目指している。

高速バスの停留所を

問 東海北陸自動車道的全線



中京圏への高速バス路線開設

開通を見据え、長距離高速バスの運行を予定しているバス事業者があることから、道の駅万葉の里高岡に停留所を設置しては。

都市整備部長 バス事業関係者から要望があれば、休憩施設の管理者である国土交通省と協議をしながら、停留所の設置に向け協力したい。

酒井 立志

●自民黨 新市民クラブ

防波堤の復旧と延伸を

問 伏木外港が寄り回り波で壊滅的な被害を受けた。北防波堤の延伸工事を急ぐべきでは。

建設部長 国により平成23年の完成を目指し延伸工事が行われると聞いている。被害を受けた防波堤の復旧は、伏木外港の静穏度確保の観点から早急な取り組みが必要であり、延伸事業と合わせ、強く国、県に働き掛けていきたい。

文化遺産群の価値

問 高岡古城公園の保全・活用方針の方向性は。

市長 平成19年度の都市再生モデル調査で取りまとめられる古城公園の活用モデルプラ

ンを参考に、新たに委員会を設置し、開町400年までと、それ以後の保全・活用方針について検討したい。

いじめ・不登校対策

問 国では、教育分野の知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用する事業を新たに始める。このことについての見解は。

教育長 児童生徒が置かれている環境がますます複雑で多岐にわたることが予想されることから、本市でもその活用について検討を進めたい。

杉森 利二

●公明党

慎重な財政運営を

問 平成20年度予算では、合併特例債を含め市債への依存度が高まっており、財政の硬直化が心配されるが、公債費の中長期展望は。

市長 起債の発行額が増えたのは、大型事業が20年度に集中するためであり、試算では、償還のピークは24年度になると見込んでいる。今後、事業費コストの圧縮、起債発行額

の抑制により、地方債残高の低減に努力したい。

自主財源の確保

問 収納対策の責任体制を明確化し、収納率向上に努めるべきでは。

市長 収納率向上のため、地区単位による担当制から滞納状況に応じた機能分担制に改めた。今後、税務アドバイザーの採用やインターネット公告など、さらに収納対策を強化し、市税の確保に努めたい。

外部委託の推進を

問 指定管理者制度の導入、事務事業の外部委託は、今後も積極的に推進すべきでは。

経営企画部長 指定管理者制度は順調に導入が図られてきた。今後も、民間業者のノウハウ等の活用が適当なものは、指定管理者制度や外部委託を積極的に導入し、効率的な行政運営の推進に努めたい。

尾崎 憲子

・民高岡新市民クラブ

児童虐待

問 児童虐待について問う。

(1)本市の相談処理件数は。
(2)未解決のもの、追跡調査と事後のフォローは。

福祉保健部長 (1)県高岡児童相談所管内の受付処理件数は、平成18年度82件で、前年度比19%減である。また、市の窓口への相談件数は27件で前年度と同数である。

(2)解決には長期の見守りが必要であり、市で受けた相談については、児童相談所などと連携を取りながら、全て継続した対応をとっている。

サミット開催

問 男女平等・共同参画について問う。

(1)男女平等・共同参画都市宣言の検討と併せ、全国の宣言都市のサミットを本市で開催しては。

(2)市長、副市長、各部長で構成する男女平等推進庁内連絡会議で報告された推進事業のうち、成果があったものは。

経営企画部長 (1)男女平等・共同参画に向けてのアピールがどのような方法がいいのか、都市宣言やサミットの開催も含めて十分検討したい。

市長 (2)主な成果として、特別保育や乳児の家庭訪問の拡充、市民病院の不妊外来や女性専門外来の充実、DV被害

者の市営住宅への入居、市役所の係長相当職以上への女性の登用などがある。

野上 達夫

・社民クラブ

地域防災力の向上

問 自主防災組織の組織率が、校下・地区によって異なる現状をどう評価しているのか。

市長 本市の組織率は平成20年3月1日現在31・5%である。近年増加しているが、県内では二番目に低い状態である。役員のなり手不足や洪水危険度の相違などから組織率の地域差が生じており、様々な機会に自治会へ結成を呼び掛けたい。

環境にやさしく

問 環境に配慮したまちづくりの推進について問う。

(1)新たな公共施設等の建設に際して、太陽光発電を導入しては。また、市民の導入に対して助成する考えは。

(2)開町400年に向け、花と緑あふれるまちづくりを強化しては。

生活環境部長 (1)太陽光発電は、CO₂排出量が少なくエ

ネルギーの自給率向上に資することから大変有意義であると考えている。現在、国と業界では発電効率を飛躍的に向上させる研究が進められており、今後の技術開発を見守りたい。助成は、新エネルギー財団の補助制度の完結に伴い、平成18年度で終了している。

都市整備部長 (2)貸出プランターの数量を増やし、まちなかなどにたくさんの花を飾ることで、見所を創出したい。

狩野 安郎

・民高岡新市民クラブ

開町400年の周知を

問 開町400年記念事業について問う。

(1)看板やフラッグをまちなかの至る所に掲げるなど、市民の目に見える形で開町400年の周知を図るべきだと考えるが、今後の方策は。

(2)記念事業を機に、経済効果を生む方策を考えているのか。

市長 (1)イベント実行委員会では、主要な通りにバナーやフラッグを配置するとともに、拠点施設などでのサイン告知などを計画している。また、市民にイベントの事業概要を周知するため、パンフレット

作成の準備を進めている。

経営企画部長 (2)イベント実行委員会では、民間の商品開発を促進する観点から、記念グッズのコンテストの実施を計画している。

子育ての雇用環境整備

問 次世代育成支援対策推進法の趣旨を踏まえ、働きながら子育てができる制度を周知し、積極的に支援すべきでは。

産業振興部長 これまで21世紀職業財団など関係機関と連携を図り、セミナー等を通じて、市民や企業に対し周知に努めてきたところである。今後とも、育児休業制度の充実など、子育てしやすい雇用環境が整うよう、企業に対し要請するとともに、各種助成制度のPRに努めたい。



医療費無料化拡大で子育て支援

総括質問

1人25分の持ち時間で、一問一答方式により行われ、今定例会では、3人の議員が質問に立ちました。質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。

川島 国

● 自民高・新市民クラブ

地域に根差したモデル事業を

問 福祉部局が所管する学童保育と教育委員会が所管する放課後子ども教室を連携させ、高岡型地域共育事業をモデル事業として検討、推奨していただければと思いますが、見解は。

市長 それぞれの事業の連携は、子どもの居場所づくりの充実という点から重要であり、これまでも事例はいくつかある。今後は、このような事例を推奨し、課題を整理しながら地域に根差した高岡らしい連携モデル事業について調査研究していきたい。

の規制が及ばない利用権設定等促進事業や農地所有者が開設する市民農園、体験型農業を目的としたオーナー制度等を活用できないか検討したい。

告は費用も相当かかることから、今後の検討課題としたい。

石須 大雄

● 市民クラブ

産前健診の充実

問 妊婦健康診査の公費助成回数をもっと増やし、健康な赤ちゃんを産める環境づくりを推進すべきでは。

福祉保健部長 平成19年度から公費助成4回を5回に増やすとともに、子宮頸部がん検診を併せて実施している。20年度からは、C型肝炎抗体検査、血糖検査等を加えて、健診内容のさらなる充実を図る。

問 幼児医療費助成の対象年齢拡大について問う。

(1)平成20年10月から、対象年齢を小学校3年生までに拡大することは評価する。今後、助成費が予想外に膨らんだとしても、所得制限を今より厳しいものに見直すべきでないと考えるが、見解は。

(2)予算を増額し、対象を小学



山手線で富山県をPR

校6年生までに拡大しては。

福祉保健部長 (1)経済的公平性の観点から、県単独医療費助成制度に準じ所得制限を導入する。今後とも県に準じて所得制限を適用していきたい。

(2)小学校3年生までの助成対象拡大による事業費の推移を見極めたうえで、子育て支援策全体の中で、将来を見据えながら総合的に判断したい。

問 定塚小学校の学校給食に係る運営方式の検討について、今後の予定は。

教育長 校舎の耐震補強整備のための実施設計を平成20年度に計画しており、この中で、給食の単独調理方式への整備も含めて進めることとしている。

盤若 進二

● 自民クラブ

市民病院の役割

問 市民病院の地域がん診療連携拠点病院としての指定内容と取り組み状況は。

病院長 平成19年1月、女性のがん・放射線治療を特色とした地域がん診療連携拠点病院として国の指定を受けた。これまで外来化学療法室の設

置や高度医療機器の導入で、医療機能の強化に努めている。また、各種専門外来の開設や相談機能の充実により、乳がん検査のためのマンモグラフィの件数等も増加している。

問 医師の確保状況は。

病院長 様々な機会をとらえ、大学医局へ医師派遣を要望しているが、他の病院との競合や大学医局員の減少で、医師確保は厳しい状況にある。平成20年度は常勤医師が2人減少する見込みであるが、臨床研修医は1人から6人に増加する予定である。

問 平成19年度のコンベンション開催支援事業の実績は。

産業振興部長 18回の開催に対し、県外宿泊者3526人を見込んでいる。それに対して1人1泊1000円の補助を行うことから、352万6千円の補助額となる。

問 中心市街地の空き店舗の解消と開業支援についての具体的な施策は。

産業振興部長 中心市街地活性化基本計画に基づく新たな制度を設け、新規開業者の店舗取得・改装費や家賃、新たなオフィス入居者の家賃、空き店舗所有者の修繕費、一定期間営業を続けている店舗の改装費等について支援したい。

問 山村の振興のため、誰でも気軽に田んぼを持てるよう、農地法に定める50アール以下の農地貸借規制を本市独自で緩和しては。

産業振興部長 農地の最低取得面積の細分化は、適正な管理保全の観点から好ましくないと考えている。しかし、法

委員会の動き

4 常任委員会では、委員が次のような観点から当局の考えを聞き、新年度予算など付託議案の審査を行いました。

○総務文教常任委員会

- ◆入湯税収入の見込みを170万円減額とした理由は。また、納税義務者の判断基準は。
- ◆道路特定財源の暫定税率延長の是非が国で議論されているが、市の歳入への影響は。
- ◆市の貯金である財政調整基金の残高は、他市と比較して妥当な額なのか。
- ◆八塚教育振興基金・丸宮育英基金事業費において、基金利子以外に一般財源の持ち出し額は。
- ◆本丸会館本館の取り壊し方は。



利長くんと防火の願いを込めて

○民生病院常任委員会

- ◆一人暮らし高齢者等への住宅用火災警報器設置助成事業の期限を延長しては。
- ◆戸出西部保育園の次に民営化する保育所は、平成22年度を目処に結論を出すとのことであるが、見解は。
- ◆総合斎場建設工事の進捗状況は。

- ◆県後期高齢者医療広域連合で決められた内容について、各市町村の対応が異なっているように思われるが、見解は。

○経済消防常任委員会

- ◆地域バイオマス利活用交付金事業に対し、畜産農家が極めて高い関心を示すと思うが、受益者負担はあるのか。
- ◆高齢化等で管理面への影響が心配される本市南部地域の

散居村や屋敷林の保全対策についての見解は。

- ◆中心市街地観光誘導標識設置事業で、古城公園への誘導看板等の設置予定数は。
- ◆工場立地法の緑地面積の割合が見直されるが、企業にどのような影響を及ぼすのか。

○建設水道常任委員会

- ◆特定環境保全公共下水道事業費が約10%減額されたが、総合計画に掲げる下水道普及率の目標値に到達できるのか。
- ◆公園緑化整備の名目で平成18・19年度に収納された寄付金の使途は。
- ◆中央駐車場や西干場市営住宅の放置自動車の所有者に駐車料金を請求する考えは。
- ◆高岡駅周辺整備事業は、新年度予算に計上された10億7千万円で、どの程度の工事が

年度末までに動き出すのか。
◆もつとまちなかに住みたく
なるような施策を検討し、予
算化すべきでは。

編集後記

3月定例会では、平成20年度当初予算が可決されました。また、可決には至りませんでしたが、本市議会初の議員による政策的条例議案が提出されました。今後も市民の皆様の負託に応えるよう、大切な税金の使い道のチェックと政策提案に頑張っていきます。

今定例会では、172人もの傍聴があり、非常にうれしい出来事でした。議会内の動きなどを皆様に知っていただくには、やはり傍聴が一番だと考えております。

市議会だよりの質問者の氏名掲載や、ケーブルテレビでの本会議中継などより身近な議会となるよう努めています。が、実際に見て意見をお寄せいただくことで、私達も元気が出ます。傍聴をお待ちしております。

★編集委員

◎高島、◎尾崎、酒井、島村、南部、樋詰、盤若、二上、水口、館

(◎委員長 ○副委員長)

6月定例会の予定

6月定例会は、下記のとおり開催される予定です。

なお、日時等は、6月2日(日)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

- 10日(日) 13時 本会議
(市長の提案理由説明)
- 12日(火) 9時 議会運営委員会
10時 本会議(個別質問)
- 13日(水) 10時 本会議(個別質問)
- 16日(土) 13時 民生病院常任委員会
13時 経済消防常任委員会
- 17日(日) 10時 議会運営委員会
13時 建設水道常任委員会
13時 総務文教常任委員会
- 19日(火) 10時 議会運営委員会
13時 本会議
(議案・意見書など議決)

♣ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせください。

議会に来てみませんか 市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

開催当日、先着順に受け付けます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
19年 6月	41人	5人
19年 9月	21人	0人
19年12月	38人	0人
20年 3月	172人	5人